

News Release

報道関係者各位

連絡先

コミュニケーションズ

Eメール：JPNwebmaster@nielsen.com

電話：03-5798-9300

ファックス：03-5798-9441

ニューロ・フォーカス社、米印ビジネス&企業家サミットに参加 ▶ 米国オバマ大統領、インドとの協力関係について講演

2010年11月11日 - 東京発：ニールセン・カンパニー合同会社（本社：港区白金台 / 職務執行者 シンディ・シン）は、脳神経科学に基づく最新のマーケティング手法、ニューロ・マーケティング事業の戦略的投資先であるニューロ・フォーカス社（米国カリフォルニア州バークレー）が、米国オバマ大統領や米印のビジネス・政府首脳陣と共に、11月6日にインド ムンバイで行われた米印ビジネス&企業家サミットに参加したことを発表しました。米印ビジネス評議会（USIBC）主催のこのサミットは、今月オバマ大統領訪印の一番の目的となっていました。ゼネラルエレクトリック社 CEO、ジェフリー・イメルト（Jeffrey Immelt）、ペプシコ社 CEO、インドラ・ノオイ（Indra Nooyi）、その他企業幹部や連邦政府官僚と共に、ニューロ・フォーカス社 CEO、Dr. A. K. プラディーブ（Dr. A. K. Pradeep）は米国の代表として会議に参加しました。

米印評議会（USIBC）は、インドと米国のビジネス及び政府首脳陣の間の相互協力関係を深める目的の下発足し、その最も重要なイベントとして、招待者限定の米印ビジネス・企業家サミットを開催しています。オバマ大統領はムンバイのトライデントホテルで土曜午後、サミットの特別基調講演を行いました。その他にも米商務長官ゲーリー・ロック（Gary Locke）による基調講演や印財務大臣プラナブ・ムカージー（Pranab Mukherjee）の特別講演も行われています。

サミットに続いて11月8-9日の二日間に渡り、デリーで会議が行われました。米財務長官ティモシー・ガイトナー（Timothy Geithner）、印商工相アナンド・シャルマ（Anand Sharma）、ボーイングインディア社長ディネッシュ・ケスカー（Dr. Dinesh Keskar）、グーグル社国際事業開発担当プレジデント、ニケシュ・アローラ（Nikesh Arora）などの米国・インド政府高官もこの会議に参加しています。

プラディーブは次のように述べています。「世界有数の企業家や官僚が集まるこのような素晴らしい会議に参加できたことをとても光栄に思っています。インドと米国の関係は両国にとって非常に重要で、特にインドの経済が急速に発展する中、両国間でイノベーションのアイデアを共有することが成功への鍵となっています。ニューロ・フォーカス社の社長として、ブランド・製品マーケティング、デザイン、リテール、消費者調査、娯楽、その他主要なビジネスカテゴリーを代表するイノベーションの原動力を担えることを誇りに思います。このような非常に素晴らしいイベントを主催してくださった USIBC に感謝申し上げます。」

プラディーブはまた、11月半ばに行われる米商務省主催のインド美容コスメトレードショーにも招待されています。このイベントでは、米国やインドの政府関係者や美容業界の経営陣がニューデリーやムンバイで一堂に会する予定です。

ニューロ・フォーカス社について

ニューロ・フォーカス社は、世界トップレベルのニューロマーケティングサービスを提供しており、広告、メッセージング、パッケージ、製品開発などに、人間の脳が、どのような刺激を受け、処理するかといった神経科学をマーケティングの世界に導入させた革新的な企業です。

米国カリフォルニア州バークレーに本社を置き、英国、欧州、アジア太平洋地域、南米、中東地域に事業拠点やニューロラボを所有しています。バークレーや MIT、ハーバード、オックスフォード、コロンビア大学やその他有数の専門機関のニューロサイエンスやマーケティング領域におけるノーベル賞受賞者や博士号レベルの人々の専門知識を活用し、独自の事業経営ノウハウとコンサルティングに基づき、クライアントへのソリューションを提供しています。クライアントには主要なテレビや映画、自動車、消費財、食品飲料、金融サービス、インターネット、電気通信、薬品、小売、その他多岐にわたる業種の主要な企業が含まれます。ニールセン・カンパニーはニューロ・フォーカス社へ、戦略的に投資を行い、世界でニューロマーケティングサービスを提供しています。

詳細は、ホームページ (<http://neurofocus.com/>) をご覧ください。

ニールセン・カンパニーについて

ニールセン・カンパニーは世界最大の情報・メディア企業で、マーケティング及びコンシューマー情報、テレビ等のメディア情報、オンライン情報、モバイル情報を提供しています。また、トレードショーの開催や業界紙を出版しており、各分野でリーダー的地位を確立しています。アメリカ・ニューヨークの本社を拠点とし、世界 100 カ国以上でビジネスを展開しています。詳細は、ホームページ (www.nielsen.com) をご覧ください。